

2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月9日

上場会社名 株式会社ジーテクト 上場取引所 東
 コード番号 5970 URL <https://www.g-tekt.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 高尾 直宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 吉沢 勲 TEL 048-646-3400
 四半期報告書提出予定日 2018年11月12日 配当支払開始予定日 2018年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	119,932	14.2	6,843	0.8	7,016	△4.7	4,211	△13.3
2018年3月期第2四半期	105,028	2.1	6,789	△14.2	7,364	△1.7	4,857	△4.6

（注）包括利益 2019年3月期第2四半期 2,368百万円（△58.8%） 2018年3月期第2四半期 5,745百万円（－%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	97.21	—
2018年3月期第2四半期	111.31	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	221,594	130,602	53.2
2018年3月期	224,855	130,502	52.6

（参考）自己資本 2019年3月期第2四半期 117,950百万円 2018年3月期 118,199百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、2018年3月期は、遡及適用後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	19.00	—	20.00	39.00
2019年3月期	—	22.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	22.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,000	11.4	17,100	19.8	17,000	16.4	11,600	0.6	265.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	43,931,260株	2018年3月期	43,931,260株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	1,119,022株	2018年3月期	293,314株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	43,322,820株	2018年3月期2Q	43,635,994株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。